

# 静岡県中小企業家同友会 第10回景況調査アンケート報告

## 「今年下期は好転、来年は減速」

### 〔概要〕

2004年上期はアメリカ経済の堅調、中国経済の景気過熱を含む世界経済の復調から、日本経済も大企業製造業を先頭に景気回復の道を辿っている。また静岡県経済も大企業、中小企業とも景況は改善している。もっとも中小企業はいまだ水面上に浮上していない。

静岡県同友会調査(2004年6月期)によると、業況判断指数(DI)は、2003年12月のマイナス8.7に対し、6月期はマイナス12.1と3.4ポイント悪化した。これは03年12月調査でも予想されていたことで、03年6月期のマイナス20.0が12月期にはマイナス8.7と11.3ポイントも改善をみた状況に対する反動減とみられる。したがって設備投資意欲も03年12月期のマイナス16.7がマイナス26.7と10ポイント低下している。

もっとも今年下期に関しては楽観的で、6月のマイナス14.9がプラス1.1、つまり16.0ポイントもの好転により、水面上に浮上するとみている。また来年—2005年に関してはマイナス0.3へと減速するとみている。

業種別では04年上期は製造業がプラス値を減少、地域別では西部のマイナス幅拡大、規模別では51人以上のマイナスへの反転など、主力の不調が響いている。

企業業績別では黒字企業を赤字企業との業績格差が大きい。黒字企業のパフォーマンス(成果)の研究が求められる。

### 〔調査要領〕

- ①調査時 2004年6月9日—6月25日
- ②対象企業 静岡県中小企業家同友会、会員企業
- ③調査方法 調査書をFAXとメールで発送、FAXとメールで回収
- ④回答企業数 800社より356社の回答を得た(回答率44.5%)  
(建設業71社、製造業91社、流通・商業56社、サービス業138社)
- ⑤平均従業員 28.6人

### ◆◆◆ 静岡県中小企業家同友会 ◆◆◆

住所 : 〒420-0033 静岡市昭和町9-8 三木ビル3F  
eメール: doyu@szdoyu.gr.jp

電話 : 054-253-6130  
FAX : 054-255-7620

## I 日本経済をめぐる動向 一大企業と中小企業とで景気回復格差

日銀が7月1日に発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、以下ようになった。すなわち大企業製造業は3月期の12に対して22と10ポイント改善した。これは1991年8月のプラス25以来、約13年ぶりの高水準で、バブル経済崩壊後の最高値である。

もっとも大企業非製造業は製造業より立ち遅れ、3月期の5に対し、9で4ポイントの改善にとどまった。したがって大企業計では9から16への7ポイントの改善になる。

中小企業でも製造業は健闘、3月期のマイナス3から2と水面下に浮上した。ただし非製造業は3月期のマイナス20がマイナス18で2ポイントと小幅な改善をみたにすぎない。したがって中小企業計ではマイナス13がマイナス10と3ポイントのマイナス幅の縮小で、大企業と異なり全体としては水面上に到達していない。

なお大企業・中堅企業、中小企業を合わせた全国・全産業では、3月期のマイナス5が6月期はゼロになった。

これを受けて内閣府は7月13日、7月の月例経済報告で、景気の基調判断を「企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している」と本年1月以来、6ヵ月ぶりに上方修正した。こうした動きをみるといよいよ日本経済の景気も本格的回復にむけて始動し始めたようである。

とはいえ中同協景況調査(DOR)の4-6月期調査で、日銀短観と同様の設問にもとづく全業種の景況水準(「良い」-「悪い」割合)をみると、3月期のマイナス8.1が6月期はマイナス11.5で、3.4ポイント悪化をみている。つまり日銀短観の中小企業では3ポイントと小幅ながら改善をしているのにたいして、悪化と対照的である。

これは主として製造業では、金属製品、機械器具が1-3月期に大幅に好転したのが、ここに来て反動減になったこと、非製造業では建設業が日銀短観の建設業に比べマイナス幅の拡大が大きいこと、対事業所サービス、対個人サービスも悪化したことによるものである。

これで見ると、中小企業の景気回復は大企業のそれに遅れているばかりが、いまだ一進一退を伴った不安定性が残っていることを見落としてはならないであろう。

## II 静岡県経済の景気動向 一大企業・中小企業とも好転

7月1日、日銀静岡支店が6月の県内短観を発表した。それによると、製造業が電機、自動車、紙パルプの好調で3月期の13から21と8ポイント改善、やはり1991年12月期以来の高水準となった。非製造業もマイナス11からマイナス7と4ポイント改善、全産業では1から6と5ポイント改善をみた。

日銀短観の6月期の全国・全産業がゼロであるのに比べ県内全産は6であるから、全国水準を上回っていることになる。

企業規模別にみると、大企業は3月期に比べ2ポイント低下しプラス24とすでに20台のプラスに達している。これに対し中小企業は3月期のマイナス16がマイナス幅を7ポイント縮小させマイナス9となった。なかでも製造業はゼロになり、ようやく1997年6月期以来のマイナスを脱することになった。

これを受けて日銀静岡支店は7月8日発表した『県内金融経済動向』で「輸出の増加に加え、設備投資も中小製造業への広がりがみられるなど、全体として回復している」と景気判断を上方修正した。

このように静岡県経済の景気は全国平均より良好なうえ、中小企業景気も好転しつつあるようである。

なお、静岡経済研究所がこのほど発表した景気見通しによると「半期先の業界見通し」では大企業では「下降」に対し「上昇」が12ポイント上回った。中小企業では昨年11月の前回調査では

「下降」が「上昇」を14ポイント上回っていたのに対し、今回は「上昇」と「下降」が同じポイントとなり、ゼロになった。また「半期先の国内景気見通し」では大企業で「上昇」が「下降」を上回り32ポイント、中小企業でも業況見通しより33ポイントを記録した。業界見通しより国内景気見通しのほうが高く出るのはこの種の調査のクセであるが、方向としては、下期での上昇期待は大きい。

### Ⅲ 中小企業家同友会の景況調査結果

#### 概 況

##### (1) 業況判断 — 製造業悪化で回復後退—

日銀短観・日銀県内短観の業況判断と同様の設問にもとづく業況判断でみると、全体で2003年6月のマイナス20.0が同年12月にはマイナス8.7と11.3ポイントもの大幅な改善をみたのち、2000年6月期はマイナス12.1と03年12月期に比べ3.4ポイント悪化した。このトレンド(傾向)は前回(03年12月期)の2004年上期見通しでもマイナス7.7であったから、予想を4ポイントほど上回ったとはいえ、見通されていたことで、2003年の大幅な改善がここに来て反動減に際会した形になっている。

業種別では、製造業が12月期に比べ13.0→3.3と、プラスに止まったものの、9.7ポイント減、建設業がマイナス14.7→マイナス18.3と3.6ポイント悪化、流通・商業がマイナス28.3→マイナス28.6と0.3ポイントの微減、サービス業はマイナス15.0→12.4ポイントで2.6ポイント好転という姿になっている。

やはり製造業の10ポイント近い後退が響いている。

地域別では、西部がゼロ→マイナス11.7、11.7ポイントの悪化、東部がマイナス10.4→マイナス13.6で3.2ポイントの悪化、中部がマイナス11.2→マイナス9.8で1.4ポイントの好転である。

西部の二ヶ台のマイナスが響いている。

企業規模別では、1-10人規模がマイナス18.2→マイナス13.6で4.6ポイント改善したものの、11-50人規模がマイナス3.4→マイナス13.1で9.7ポイント悪化、51人以上規模もプラス7.5→マイナス2.3と9.8ポイント悪化した。

51人以上規模のプラスからマイナスへの反転が大きい。

製造業、西部、51人以上のマイナスの大きさが今回の悪化の主要な要因である。

##### (2) 先行き景気見通し — 03年下期は水面上に浮上—

それでは2004年下期の景気見通しはどうか。まず全体で見ると6ヶ月先見通しはマイナス14.9→プラス1.1と16.0ポイント改善をみて水面上に浮上するとみている。

業種別では、製造業がプラス3.3→プラス1.1で2.2ポイント減退、建設業がマイナス18.3→マイナス5.7で12.6ポイントの改善、流通・商業がマイナス28.6→マイナス3.6で25.0ポイントの改善、サービス業がマイナス12.4→プラス6.5で18.9ポイントを見込んでいる。

製造業を除き非製造業で大きく好転する楽観的なシナリオが描かれている。

この点では静岡経済研究所の下期見通しとベクトルは同じであるといえる。

地域別では、西部がマイナス11.7→ゼロで11.7ポイントの改善、東部がマイナス13.6→マイナス2.8で10.8ポイントの改善、中部がマイナス9.8→プラス8.9ポイントで18.7ポイントの改善を予想している。中部、西部の回復がいちじるしい。

企業規模別では、1-10人規模がマイナス13.6→プラス4.3で17.9ポイントの改善、11-50人規模がマイナス13.1→マイナス4.7で8.4ポイントの改善、51人以上がマイナス2.3→プラス4.9で7.2ポイントの改善を予想している。特に1-10人規模の改善見込みが際立っている。

全体として一部例外があるものの、これまで回復の遅れていた業種、地域、規模で顕著なテンポでの改善を期待しているといえよう。

では2005年の景気はどうみているか。この時点では、2004年下期より減速しマイナス0.3とみ

ている。この見方は、日本経済新聞社が7月19日にまとめた「社長百人アンケート」で中国経済の短期的調整局面とアメリカの景気の「山」越え時期の予想から来年前半からの減速を予想する半数にのぼる回答と同様な見方ともいえる。

## IV 業種別の景気動向

### [製造業]

#### (1) 業況判断 —景気水面上を維持—

製造業の業況判断を景気動向から見ると、前年同期(2003年6月期)と比べると、今期(2004年6月時点)のDI値はマイナス15.5から3.3と18.8ポイント改善している。前回調査(2003年12月)が13.0であったことから10ポイントの低下であるが何とか水面上を維持している。

#### (2) 先行き景気見通し —景気回復の持続性を期待—

6ヵ月先のDI値は、今期の3.3に対して1.1とやや控えめに予測している。製造業景気は後退気味である。

他方、来年2005年の見通しはDI値2.2で、景気回復の持続性を期待する一方、慎重な見通しを崩していない。

#### (3) 売上高 —改善を持続—

2003年6月期のマイナス13.5から12月期ではプラス5.8と大幅に改善してものの、今期のDI値は8.8と22.3ポイントと大幅な改善にとどまった。前回(2003年12月)が5.8であることから3ポイント低下している。しかし、「売上高」で「減少」と答えた企業が前期では全体の27.1%であったが、今期も27.5%で同じ傾向を示した。

#### (4) 経常利益 —2期連続プラスを確保—

前年同期(2003年6月期)と比べると、マイナス9.4から今期のDI値は4.4を示し、前回調査(2003年12月期)が7.1で2期連続プラスを確保できた。経常利益は前年同期比に対し「減少」と答えた企業が僅かに減っており(28.6%→25.3%)改善傾向にある。しかし、「増加した」と応えた企業の割合がかなり減少し(40.5%→29.7%)、懸念される材料でもあるが、「横ばい」が増加している(31%→44%)。

また、直近期の計上利益の状態は、今期の直近期の計上利益が[黒字]とした企業が46.2%でDI値は36.3となっている。前回調査(2003年12月期)のDI値では32.9で、前年同期(2003年6月期)が27.0であり黒字企業が増加傾向を示している。これに計上利益「トントン」とした企業を合わせると今期においても健全企業は90.2%にもなり会員の活躍が見える。また、[赤字]と答えた企業は前回の15.5%から今期は9.9%と5.6ポイント減少していることも注目したい。

#### (5) 資金繰り動向 —今期はまたマイナスに転じた—

「窮屈」を感じている企業から「余裕あり」企業について見ると、前年同期(2003年6月期)に比べてDI値マイナス10.4であったのが今期はマイナス2.2を示し、8.2ポイントと改善されている。しかし、前回調査(2003年12月期)のDI値が2.4と改善されたかには見えなかったが4.6ポイント下降した。また、「窮屈」を感じている企業は全体の23.1%と3ポイント悪化していることは見逃せない。

#### (6) 設備投資動向 —僅かながら改善—

設備投資について今後一年間、〈予定あり〉—〈予定なし〉の割合をみると、今期(2004年6月期)DI値はマイナス1.1となっている。この値は前回(2003年12月期)のマイナス5.9と比較すると4.8ポイントと僅かながら改善されている。それでも2003年6月のマイナス3.1と比べると僅かながら改善傾向を示しており、他業種に比べ設備投資意欲は比較的高い。

#### (7) 労働力動向 —人手不足感強まる—

企業活動の活発化につれて雇用は人手不足への傾向が出てきている。そこで雇用人員判断では、人手充足感が〈過剰〉—〈不足〉の割合が前回(2003年12月期)のDI値はマイナス15.3と

人手過剰感を示していたが、今回はマイナス 19.5 と更に人手不足感が進んでいる。

**(8) 経営上の問題点と力点 —販売価格低下と新規受注(顧客)確保が課題—**

変化する経済環境での経営上の問題点として上げた上位 3 課題は、前回調査から今回の変化を示すと、販売価格低下(80.0→76.9%)、大企業の参入(48.2→69.2%)、民間需要の停滞(55.3→36.3%)の順位は変わらないが、資金繰り困難(26.4%)、競争の激化(19.8)を続けて上げている。

一方、経営上の力点の現在では、前回から今回の変化を示すと、新規受注(顧客)確保(62.4→52.7%)、付加価値の増大(44.7→42.9%)、人件費以外の経費節減(18.8→34.1%)を上げている。また、今後の予測では新規受注(顧客)確保(45.1%)、付加価値の増大(31.9%)、新製品(商品)開発(26.3%)を上げている。

**[建設業]**

**(1) 業況判断 —じわり厳しく—**

業況判断DIはマイナス 18.3 を示し、前回 12 月調査のマイナス 14.7 と比べると 3.6 ポイント後退している。前回調査で若干、持ち直したものの、今後は悪くなる兆しを示している。

**(2) 先行き景気見通し —最悪期を脱すると予測—**

先行き景気見通しDIは半年先がマイナス 5.7 を示し、前回 12 月調査のマイナス 29.6 と比べると 23.9 ポイント二ケタの改善を示している。2006 年の業況見通しはマイナス 9.9 を示し、前回 12 月調査のマイナス 37.0 と比べると 27.1 ポイントこちらも二ケタの改善を示している。売上高、経常利益、資金繰りなどどれをとっても厳しい状態で、最悪期を脱するという予測からの指標であろう。

**(3) 売上高 —高いマイナス値で推移—**

売上高DIはマイナス 21.1 を示し、前回 12 月調査のマイナス 25.9 と比べると 4.8 ポイントわずかながら改善しているが、高いマイナス値で推移している。

**(4) 経常利益 —最悪の数値が継続—**

経常利益DIはマイナス 29.6 を示し、前回 12 月調査のマイナス 25.9 と比べると 3.7 ポイント悪化している。業種別ではもっとも数値が悪く、さらに、過去2年間一貫して経常利益が「減る」割合が高い。

**(5) 資金繰り動向 —厳しい資金繰りが続く—**

資金繰りDIはマイナス 19.7 を示し、前回 12 月調査のマイナス 20.4 と比べると 0.7 ポイントわずかながら改善しているものの、経常利益と同様、業種別で最悪、資金繰りに苦しむ高い数値を示している。

**(6) 設備投資動向 —資金的余力なし—**

設備投資DIはマイナス 49.3 を示し、前回 12 月調査のマイナス 50.0 と比べると 0.7 ポイントわずかながら設備投資意欲が回復している。資金繰りが厳しいため、設備投資に回せる資金は無きに等しい。

**(7) 労働力動向 —仕事量そのものが減少—**

労働力DIはマイナス 5.6 を示し、前回 12 月調査のマイナス 11.1 と比べると 5.5 ポイント人手不足感が解消している。売上高の減少傾向から仕事量そのものが減っていることを示している。

**(8) 経営上の問題点・力点 —財務体質の強化が課題—**

経営上の問題点では、「販売価格の低下」(77.5%)、「民間需要の停滞」(67.6%)、「官公需停滞」(46.5%)、「大企業の参入」(40.8%)、と続いている。

現在の経営上の力点は、「新規受注(顧客)確保」(67.6%)、「付加価値の増大」(35.2%)、「人件費以外の経費削減」(26.8%)、「情報力強化」(25.4%)、今後の経営上の力点は、「新規受注(顧客)確保」(35.2%)、「付加価値の増大」(26.8%)、「財務体質の強化」(26.8%)、「情報力強化」(23.9%)と続いた。

## [流通・商業]

### (1) 業況判断 ——改善は頭打ち状態で、全業種中最低の状況が続く——

日銀短観の卸・小売は半年前より大幅に改善して0となったが、本調査の流通業では前回に大幅に改善してマイナス28となり、今回マイナス29とほとんど変化していない。同友会の全体に比べても17ポイントも下回っており、他の業種がプラス転換しつつある中で最も厳しい業況判断となっている。回答の45%が「悪い」「やや悪い」としている。

### (2) 先行きの見通し ——回復へのかすかな期待の現われか——

前回調査に引続きマイナス20からマイナス4へ大きく上昇、景気回復への期待が増加している。現況判断のより25ポイントも高く、売上、利益の増加が頭打ちで現況判断もマイナス29と厳しいにもかかわらず6ヶ月先の景況見通しのみが25ポイントも高くなっている。

### (3) 売上動向 ——再び急落、売上高増加はストップ——

売上IDは半年前にマイナス4へ大きく改善したが、今回大きく落ち込みマイナス23となり、2年前のレベルに戻ってしまった。今回の調査では40%の企業が「売上減少」、36%が「売上横ばい」、16%が「売上増加」と回答、「売上増加」の回答が大きく減少した。「景気回復」が報道されているが流通業の調査対象企業では売上増加とはなっていない。

### (4) 利益動向 ——2年半ぶりに下落。回復は頭打ちか——

2001年12月を底として半年前のマイナス9まで2年にわたり少しずつ改善していたが、今回はマイナス21へ12ポイント悪化した。全体の利益傾向IDマイナス9と比較すると12ポイントも低い。特に「利益増加」の回答が28%から16%へ大きく減少し、IDの大幅低下となった。「利益減少」回答は38%と横ばいだった。流通業界では売上と利益の増加企業が大きく減少して回復は足踏み状態となっている。直前期の収益状態は「黒字」47%・「収支トントン」36%・「赤字」18%で半年前より赤字が減少している。

### (5) 資金繰り ——大きな変化はなし——

前回までは改善傾向だったが、マイナス13からマイナス16へ若干低下となった。流通業は不況業種といわれ売上はじめ多くの項目が全体のIDよりかなり悪いIDとなっている中、資金繰りについては全体との差は見られなかったが、今回はじめて全体では引続き緩和傾向がみられたものの流通業では低下し、IDに乖離が生じてしまった。

### (6) 設備投資 ——回復傾向から大きく後退——

設備投資は半年前のマイナス11からマイナス38へと急落した。利益動向と同様に2001年12月のマイナス50から徐々に上向いていたものが今回、大きく低下した。前回調査では「設備の更新や増強の計画あり」が35%あったが、これが23%に低下している。

### (7) 労働力動向 ——はじめて人手過剰感が上回る、雇用拡大には先か——

労働力の充足感DIは0からプラス5となり、本調査開始(2000年6月)以来はじめて人手過剰の状態となった。売上の増加が止まり、人員過剰状態となったため、流通業での雇用拡大はまだ望めそうもない。18%の企業が「過剰」、13%が「不足」と回答、はじめて「過剰」が「不足」を上回った。全体ではIDが低下し人手不足感がでてきたのとは対照的である。

### (8) 経営上の問題点・力点 ——新規需要開拓と新商品開発で売上回復を——

現状の問題点では「販売価格の低下」が90%から77%へ、「民間需要の停滞」をあげる回答が60%から55%へとそれぞれ低下している。現在及び今後の経営上の力点では「付加価値の増

大」、「新規受注確保」を半数があげ、「新商品開拓」、「人件費以外の経費削減」「人件費削減」が続いている。

## [サービス業]

### (1) 業況判断 —景気の回復は実感されない—

日本経済の回復基調が鮮明になってきた。日銀が7月1日に発表した短観では、中小企業の製造業のDI値も12年7ヶ月ぶりにプラスに転じたと報じた。

また、日銀静岡支店のサービス業の短観もプラス8ポイントとなっている。しかし、これは旅館・ホテル業を除いた数値である。一方、静岡県中小企業家同友会は同友会に参加する企業の本音の統計数値である。同時期の業況はマイナス12.4ポイント、昨年12月期マイナス15.0から2.6ポイントの改善である。

依然として水面下にあり景気の回復にほど遠いものである。

### (2) 景気の先行き見通し —将来に期待—

2003年12月期がマイナス15.0ポイントであったのが今回マイナス12.4ポイントと2.6ポイント改善した。また、向こう6ヶ月後はプラス6.5ポイント、1年後は7.2ポイントと将来に対して期待値は膨らんでいる。日銀短観はかなり良好な結果となっているが、われわれサービス業にとっては厳しい景気状況に変わりないようである。

### (3) 売上高 —2年ぶりにプラス—

売上高のDI値はプラス5.1ポイントと2年ぶりにプラスに転じた。売上高が減少した企業の割合が前々回(2003年6月期)41.5%、前回(2003年12月期)34.6%、そして今回26.8%と売上高減少の割合が回を追って減っている。売上については良化が見られる。

### (4) 経常利益 —やや悪化—

直近の利益の状況はプラス29.7ポイント、経常利益はマイナス2.1ポイントと水面下である。この両者の乖離は事業形態によるところが大きいようだ。個人事業の場合、事業主の給与が損金となっていない。従ってプラスかマイナスかと聞かれれば当然プラスという答えになる。これは質問の仕方を変更すべきで、データーとして重視すべきは前年同期比で経常利益が増加したか、減少しているかである。残念ながらサービス業の経常利益のDI値は0.4ポイント悪化している。売上高は伸びているが利益を伴っていないようだ。

### (5) 資金繰り動向 —外部環境が好転—

資金繰りのDI値は前回(2003年12月期)のマイナス23.7ポイントから12.8ポイント改善されマイナス10.9ポイントとなっている。資金繰りが改善されたのは利益による改善よるものが大(今回の直近期DI値29.7ポイント)であるが、環境の変化によるところも大のようだ。サービス業は直近期利益のDI値は常に良好であるのに対して資金繰り動向は大きくぶれる性格を持っている。

前回利益の状況は良いのに資金繰りDI値はマイナス23.7ポイントと悪かった。従って今回の改善は金融機関の条件緩和によるところが大きいのではないだろうか。

### (6) 設備投資動向 —投資マインドは冷えている—

サービス業のDI値はマイナス27.5ポイント。前回調査より15.2ポイント投資マインドは冷えている。過去4年間の調査で最低である。経営の力点の上位に付加価値の増大があるが、この付加価値は「人」、「物」、「金」、「情報」のうち「人」に重心を置いているようだ。

### (7) 労働力動向 —余剰人員が増えている—

労働力を不足と感じるDI値はマイナス13ポイント。前回はマイナス19.3ポイントであった。労働力不足を感じる企業の割合が6.3ポイント減ったことになる。これは前回「適正」と答えた企業の割合が71.9%あったのが今回63.8%に減少し、「過剰」と答えた企業の割合が4.4%から11.6%に増えたことによる。従ってこれは、前回調査時より人員の投入があり、人手不足感を解消したのではなく、余剰人員が増えて労働力不足を減退させた結果に他ならない。

## (8) 経営上の問題点・力点 ー販売価格の低下を懸念するー

販売価格の低下を懸念する声が多く、次いで民需の停滞、大企業の算入、資金繰り困難と続いている。企業防衛として新規受注の確保、付加価値の増大、社員教育の確保、人権費以外の経費削減で危機を乗り切りの方向にある。経営上の力点は、特に新規受注(顧客)確保、付加価値の増大、新規事業の強化、社員教育に今後の力点が置かれている。

# V 地域別の景気動向

## [県東部]

### (1) 業況判断 ー地域別では厳しい判断ー

業況判断DIはマイナス13.6を示し、前回12月調査のマイナス10.4と比べると3.2ポイント悪化している。地域別では最も厳しい判断を下している。

### (2) 先行き景気見通し ー緩やかな改善ー

先行き景気見通しDIは半年先がマイナス2.8を示し、前回12月調査のマイナス5.8と比べると3.0ポイント改善している。2006年の業況見通しはプラス2.9を示し、前回12月調査のマイナス6.5と比べると9.4ポイント改善している。昨年度より緩やかな改善をみている。

### (3) 売上高 ー堅調な推移ー

売上高DIはマイナス0.6を示し、前回12月調査のマイナス5.2と比べると4.6ポイント改善している。他の地域の良くも悪くも二ケタの大きな変動に比べて、ゆるやかな上昇傾向にある。

### (4) 経常利益 ー1年前に逆戻りー

経常利益DIはマイナス7.9を示し、前回12月調査のゼロと比べると7.9ポイント悪化している。売上高は上昇に対し経常利益が減少ということは、工賃のコスト削減・工賃の低下が伺えられる。

### (5) 資金繰り動向 ー地域別で最悪の数値ー

資金繰りDIはマイナス14.1を示し、前回12月調査のマイナス12.9と比べると1.2ポイントわずかながら悪化している。推移としてはわずかだが、売上高、経常利益が西部より良い数値であるにもかかわらず、地域別では最悪を示している。

### (6) 設備投資動向 ー過去2年間で最も意欲減少ー

設備投資DIはマイナス28.3を示し、前回12月調査のマイナス9.0と比べると19.3ポイント大幅に設備投資意欲が減少している。先行き不透明な経済状況に新設備を投資できない状況にある。

### (7) 労働力動向 ーまだまだ続く人手不足感ー

労働力DIはマイナス8.4を示し、前回12月調査のマイナス14.2と比べると5.8ポイント人手不足感が解消している。東部地域では過去2年間、数値の上下はあるものの、一貫して人手不足感が続いている。

### (8) 経営上の問題点・力点

経営上の問題点では、「販売価格低下」(69.5%)、「民間需要の停滞」(50.8%)、「大企業の参入」(44.1%)、「資金繰り困難」(22.0%)と続いている。他の地域と比べると順位は同じものの、「大企業の参入」の数値が低いのが特徴である。経済状況のデフレにより価格競争が激化し、それに伴い工賃の低下、物の価格が下がっている。3地域内で景気回復の兆しが一番感じられる。

現在の経営上の力点は、「新規受注(顧客)確保」(49.2%)、「付加価値の増大」(41.2%)、「人件費以外の経費節減」(27.1%)、「社員教育の確保」(19.2%)と西部と同じ特徴を持つ。

今後の経営上の力点は、「付加価値の増大」(32.8%)、「新規受注(顧客)確保」(31.6%)、「人材確保」「情報力強化」(23.2%)と続いた。特徴的なのは、「人材確保」「情報力強化」に着目している点である。

## [県中部]

### (1) 業況判断 —明るい業況判断—

業況判断DIはマイナス 9.8 を示し、前回 12 月調査のマイナス 11.2 と比べると 1.4 ポイントわずかながら回復している。地域別では、もっとも業況判断が明るい数値を示している。

### (2) 先行き景気見通し —明るい展望がひろがる—

先行き景気見通しDIは半年先がプラス 8.9 を示し、前回 12 月調査のマイナス 8.1 と比べると 17.0 ポイント大幅に改善している。2006 年の業況見通しはマイナス 0.9 を示し、前回 12 月調査の 4.1 マイナスと比べると 3.2 ポイントこちらも改善している。共に過去 2 年間の調査の中でもっとも明るい見通しをたてている。

### (3) 売上高 —過去 2 年間で最高の数値—

売上高DIはプラス 1.0 を示し、前回 12 月調査のマイナス 12.3 と比べると 13.3 ポイント二ケタの改善をみている。中部地域の過去 2 年間の調査ではもっとも好調な数値を示している。

### (4) 経常利益 —マイナスながら過去 2 年間で最高の数値—

経常利益DIはマイナス 2.9 を示し、前回 12 月調査のマイナス 5.1 と比べると 2.2 ポイント改善している。地域別では最高な数値で、過去 2 年間の調査でもっとも良い数値を示している。

### (5) 資金繰り動向 —水面にはいであるか—

資金繰りDIはマイナス 5.9 を示し、前回 12 月調査のマイナス 13.2 と比べると 7.3 ポイント改善している。マイナスながら地域別では、もっとも資金繰りに余裕がある地域である。

### (6) 設備投資動向 —改善傾向なるも依然二ケタのマイナス数値—

設備投資DIはマイナス 14.7 を示し、前回 12 月調査のマイナス 23.4 と比べると 8.7 ポイント設備投資意欲が改善している。地域別では改善傾向にあるものの、依然、投資意欲は低調である。先行き不透明な経済状況に新設備を投資できない状況がある。

### (7) 労働力動向 —仕事量の増加により人手不足顕著—

労働力DIはマイナス 16.7 を示し、前回 12 月調査のマイナス 13.2 と比べると 3.5 ポイント人手不足感が増している。地域別ではもっともこの傾向が強く、売上高の回復により仕事量が増加していることが伺えられる。さらに、労働人員が不足している解答に対し雇用できないということは、人件費の削減に大きくつながっている。

### (8) 経営上の問題点・力点 —今は経費節減、これから新商品開発—

経営上の問題点では、「販売価格低下」(76.5%)、「民間需要の停滞」(54.9%)、「大企業の参入」(52.9%)、「資金繰り困難」(31.4%)と続いている。3地域の数値からみると依然苦しい状況に変わりがないが、上昇傾向にあることが感じられる。

現在の経営上の力点は、「新規受注(顧客)確保」(57.8%)、「付加価値の増大」(46.1%)、「人件費以外の経費節減」(27.5%)、「社員教育の確保」(24.5%)、今後の経営上の力点は、「新規受注(顧客)確保」(43.1%)、「付加価値の増大」(30.4%)、「社員教育の確保」(25.5%)、「新製品(商品)開発(取扱)」(25.5%)と続いた。

## [県西部]

### (1) 業況判断 —大幅な悪化傾向—

業況判断DIはマイナス 11.7 を示し、前回 12 月調査のプラマイゼロと比べると 11.7 ポイント悪化している。悪化幅は地域別では一番大きな変動を示している。

### (2) 先行き景気見通し —

先行き景気見通しDIは半年先がプラマイゼロを示し、前回 12 月調査のマイナス 11.8 と比べると 11.8 ポイント改善している。2006 年の業況見通しはマイナス 6.5 を示し、前回 12 月調査のマイナス 13.6 と比べると 7.1 ポイント改善している。

### (3) 売上高 —二ケタの激しい悪化をみる—

売上高DIはマイナス 16.9 を示し、前回 12 月調査のプラス 3.4 と比べると 20.3 ポイント二ケタの

悪化を示している。前回調査で水面下に上がったが、今回調査では大きく売上高が減少したことを示している。

#### (4) 経常利益 —継続して利益も減少—

経常利益DIはマイナス 19.5 を示し、前回 12 月調査のマイナス 13.6 と比べると 5.9 ポイント悪化している。悪化幅はわずかだが、地域別ではもっとも利益が減っていることを示している。

#### (5) 資金繰り動向 —わずかながら好転の兆し—

資金繰りDIはマイナス 11.7 を示し、前回 12 月調査のマイナス 15.2 と比べると 3.5 ポイントわずかながら好転の兆し示している。

#### (6) 設備投資動向 —設備投資意欲なし—

設備投資DIはマイナス 38.9 を示し、前回 12 月調査のマイナス 25.4 と比べると 13.5 ポイント設備投資意欲が減少している。西部地域では特に設備投資意欲が低いのが特徴である。先行き不透明な経済状況に新設備を投資できない状況がある。

#### (7) 労働力動向 —人手不足感やわらぐ—

労働力DIはマイナス 6.5 を示し、前回 12 月調査のマイナス 10.1 と比べると 3.6 ポイント人手不足感がやわらいでいる。さらに、労働人員が不足している解答に対し雇用できないということは、人件費の削減に大きくつながっている。

#### (8) 経営上の問題点・力点 —大企業の参入が問題—

経営上の問題点では、「販売価格の低下」(76.6%)、「大企業の参入」(55.8%)、「民間需要の停滞」(46.8%)、「資金繰り困難」(27.3%)と続いている。3地域内でもっとも低下傾向の数値が現れている。大企業がある西部地域ではコストの削減等、他の地域と比べて重大な問題があげられる。

現在の経営上の力点は、「新規受注(顧客)確保」(55.8%)、「付加価値の増大」(46.8%)、「人件費以外の経費削減」(27.3%)、「情報力強化」(27.3%)、今後の経営上の力点は、「新規受注(顧客)確保」(42.9%)、「付加価値の増大」(27.3%)、「新規事業の強化」(24.7%)、「専門(技術)化の促進」(19.5%)と続いた。

## VI 規模別の景気動向

### [1-10人以下の企業]

#### (1) 業況判断 —03年12月より改善—

業況判断DIはマイナス 13.6 を示し、前回 12 月調査のマイナス 18.2 と比べると 4.6 ポイント改善している。最悪期は脱したものの、他の企業階層に比べなおマイナス幅は大きい。

#### (2) 先行き景気見通し —下期はプラスに転換—

先行き景気見通しDIは半年先がプラス 4.3 を示し、6 月期のマイナス 13.6 と比べると 17.9 もの改善を見込んでいる。2006年の業況見通しはプラス1.2であるから景気減速を予想しているとみられる。

#### (3) 売上高 —わずかだが改善—

売上高DIはマイナス 9.2 を示し、前回 12 月調査のマイナス 11.9 と比べると 2.7 ポイントわずかながら改善している。全体と比べマイナス幅が大きい。それでも前回との数値比較では好転している。

#### (4) 経常利益 —マイナス企業が増大—

経常利益DIはマイナス 12.0 を示し、前回 12 月調査のマイナス 9.8 と比べると 2.2 ポイント悪化している。

他の企業規模に比べマイナスが大きく利益体質への改善がむずかしい状況がうかがえる。

#### (5) 資金繰り動向 —二ケタ台の改善—

資金繰りDIはマイナス 12.5 を示し、前回 12 月調査のマイナス 23.8 と比べると 11.3 ポイント改善している。比率としては大幅に好転しているが、「普通」と答えた企業がなお 70%以上いるということは“貸し渋り”が和らいだとも受け取れる。

#### (6) 設備投資動向 —投資意欲、大きく減退—

設備投資DIはマイナス 49.0 を示し、前回 12 月調査のマイナス 30.0 と比べると 19.0 ポイントと 20 台近くの設定投資意欲減少を示している。やはり経常利益の悪化が意欲を削いでいるといえる。

#### (7) 労働力動向 —不足感やや減退—

労働力DIはマイナス 14.7 を示し、前回 12 月調査のマイナス 17.5 と比べると 2.8 ポイント人手不足感が解消している。設備投資と連動してみると、80%近くが今が「適正」と考えているということになる。

#### (8) 経営上の問題点・力点 —痛い得意先の海外移転—

経営上の問題点では、「販売価格低下」(67.4%)、「民間需要の停滞」(57.1%)、「大企業の参入」(42.9%)、「得意先の海外移転」(23.4%)と続いている。

「販売価格低下」、「民間需要の停滞」、「大企業の参入」は昨今の中小企業が抱える三大問題点である。だがこの規模層では「得意先の海外移転」のウエイトが高いことが注目される。

現在の経営上の力点は、「新規受注(顧客)確保」(52.2%)、「付加価値の増大」(46.2%)、「人件費以外の経費削減」「情報力強化」(20.1%)、今後の経営上の力点は、「新規受注(顧客)確保」(35.9%)、「付加価値の増大」(32.6%)、「情報力強化」「専門(技術)化の促進」「新規事業の強化」(20.1%)となっている。

「新規受注(顧客)確保」、「付加価値の増大」はどの企業階層も抱える共通課題である。

この共通課題に対し成功例の研究が求められている。

### [11—50人以下の企業]

#### (1) 業況判断 —10ポイント近く悪化—

業況判断DIはマイナス 13.1 を示し、前回 12 月調査のマイナス 3.4 と比べると 9.7 ポイント悪化している。中小企業といえども、この規模が中小企業の動向を一番代表しているだけに事態は楽観視できない。

#### (2) 先行き景気見通し —下期は改善—

先行き景気見通しDIは半年先がマイナス 4.7 を示している。6月時のマイナス 13.1 と比べると 8.4 ポイント改善している。だが、下期に至ってもこの階層だけがマイナスを脱しきれないことは留意すべきであろう。2006 年の業況見通しはマイナス 5.4 で 2003 年下期よりダウンする見込みである。「不変」が 40%、「良い」、「悪い」が各々 30%。「悪い」という景況感には下げ止まり感が出てきており、悲壮感はなくなりつつある。

#### (3) 売上高 —ようやくプラスへ—

売上高DIはプラス 3.1 を示し、前回 12 月調査のマイナス 3.4 と比べると 6.5 ポイント回復している。規模的にもこのクラスのプラス傾向は心強さを感じる。

#### (4) 経常利益 —大幅な悪化—

経常利益DIはマイナス 8.4 を示し、前回 12 月調査のプラス 2.5 と比べると 10.9 ポイント、二ケタ台の悪化をみている。売上高はプラスになっても利益は大幅な悪化という厳しい現実が現れている。

#### (5) 資金繰り動向 —またもや悪化—

資金繰りDIはマイナス 13.1 を示し、前回 12 月調査のマイナス 9.3 と比べると 3.8 ポイント悪化している。1年前(2003 年 6 月)に戻った感じである。

#### (6) 設備投資動向 —マイナスだが大きく改善—

設備投資DIはマイナス 5.4 を示し、前回 12 月調査のマイナス 15.2 と比べると 9.8 ポイント設備

投資意欲が回復している。

「予定」企業が40%で50%を越えるのが一番近いクラスに属する。下期の見通し改善予想に立っての投資行動であろうか。

#### (7) 労働力動向 —労働力不足感も増加—

労働力DIはマイナス10.8を示し、前回12月調査のマイナス5.9と比べると4.9ポイント人手不足感が増している。設備投資の動向から人手不足感が増したということであろうか。

#### (8) 経営上の問題点・力点 —教員教育重視—

経営上の問題点では、「販売価格低下」(76.2%)、「大企業の参入」(56.9%)、「民間需要の停滞」(46.9%)、「資金繰り困難」(33.1%)と続いている。

現在の経営上の力点は、「新規受注(顧客)確保」(60.0%)、「付加価値の増大」(44.6%)、「人件費以外の経費削減」(36.2%)、「社員教育の確保」(25.4%)、今後の経営上の力点は、「新規受注(顧客)確保」(41.5%)、「付加価値の増大」(31.5%)、「社員教育の確保」(26.9%)、「新規事業の強化」(24.6%)と続いた。

経営上の三大問題点への対応・力点では、この企業にあっては「新規受注(顧客)確保」、「付加価値の増大」のほか、「社員教育の確保」が重視されている。最後の決め手は社員の力量アップということであろう。

### [51人以上の企業]

#### (1) 業況判断 —プラスからマイナスへ—

業況判断DIはマイナス2.3を示し、前回12月調査のプラス7.5と比べると9.8ポイント悪化している。

中小のなかでも大企業的要素が現れるクラスであるだけにプラスからマイナスへの転換は気になるところである。

#### (2) 先行き景気見通し —マイナスから再びプラスへ—

先行き景気見通しDIは下期がプラス4.9を示し、6月のマイナス2.3と比べると7.2ポイントアップし再びプラスに戻っている。そして3つの企業階層ではプラス値がもっとも高い。2006年の景気見通しはプラス9.5を示し、03年下期を上回るとみている。

#### (3) 売上高 —プラスからゼロへ—

売上高DIはプラマイゼロを示し、前回12月調査のプラス7.5と比べると7.5ポイント悪化している。業況判断の悪化と対応している。

#### (4) 経常利益 —利益は改善—

経常利益DIはプラス2.3を示し、前回12月調査のマイナス5.0と比べると7.3ポイント改善している。売上高減退でも利益減少感が減る傾向にある。

#### (5) 資金繰り動向 —プラスからゼロへ—

資金繰りDIはプラマイゼロを示し、前回12月調査のプラス7.5と比べると7.5ポイント悪化している。それでも他の企業階層より良好なのはそれだけ「余裕」があるということであろうか。

#### (6) 設備投資動向 —プラス値大きく減少—

設備投資DIはプラス4.8を示し、前回12月調査のプラス22.5と比べると17.7ポイントと二ケタ台で設備投資意欲が減少している。業況判断のマイナスが響いているというべきであろう。

#### (7) 労働力動向 —人手不足から人手過剰へ—

労働力DIはプラス9.5を示し、前回12月調査のマイナス22.5と比べると32.0ポイントも人手余剰感が増している。設備投資も減退すればこうなる。

#### (8) 経営上の問題点・力点 —強い販売価格低下の打撃—

経営上の問題点では、「販売価格低下」(88.1%)、「大企業の参入」(52.4%)、「民間需要の停滞」(38.1%)、「資金繰り困難」(33.3%)と続いている。

このうち「販売価格低下」のパーセンテージは3つの企業階層のうちで最大となっている。単価

切り下げ要請に苦闘しているようだ。

現在の経営上の力点は、「新規受注(顧客)確保」(35.7%)、「付加価値の増大」「人件費以外の経費削減」(31.0%)、「人件費の節減」「新製品(商品)開発(取り扱い)」(23.8%)、今後の経営上の力点は、「新規受注(顧客)確保」(31.0%)、「新製品(商品)開発(取り扱い)」「人材確保」「社員教育の確保」(28.6%)と続いた。

「新規受注(顧客)確保」、「付加価値の増大」のほか「新製品(商品)開発(取り扱い)」、「人材確保」、「社員教育の確保」といった“経営の王道”が重視されている点のみをみておくべきであろう。

## Ⅶ 企業業績別の景気動向

最後に企業業績別の動向をみておこう。ここでいう「企業業績の良い」企業とは直近期の計上利益(利益状態)が黒字であった企業、「悪い」企業とは赤字であった企業である。

ちなみに今期、黒字企業は157社、赤字企業は60社で回答企業のうち、黒字企業は44.1%、赤字企業は16.9%、「トントン」という企業は39.0%である。前回(03年12月期)では黒字企業が140社(44.9%)、赤字企業が57社(18.3%)、「トントン」企業が115社(36%)であったから、黒字企業がやや減少、赤字企業もやや減少、「トントン」企業が増加したことになる。

### (1) 業況判断 —判断は二極化—

まず業況判断では、黒字企業のDI値はプラス17.8で、全体のマイナス12.1とは大きく異なっている。

これに対し赤字企業はマイナス63.3で極めて悲観的である。

### (2) 先行き景気見通し —赤字企業は依然水面下—

2004年下期見通しでは、黒字企業がプラス7.7で全体のプラス1.1を上回っている。

これに対し赤字企業はマイナス6.7で水面上への浮上を見込んでいない。

### (3) 売上高 —売上高の開きも大きい—

黒字企業の売上高は前回03年12月期のプラス20.7に対し、プラス24.8で全体のマイナス3.7を大きく上回っている。

これに対し赤字企業は前回のマイナス40.3からマイナス6.7に改善している。だがそれでも黒字企業との開きは30ポイントを上回り大きい。

### (4) 経常利益 —経常利益の開きも大きい—

黒字企業の経常利益は前回のプラス30.7が26.8でやや縮減している。それでも全体の8.9を大きく上回っている。

これに対して赤字企業は前回のマイナス56.2に対してマイナス58.4でやや拡大している。また黒字企業と赤字企業の開きは前回のマイナス56.2に対して80ポイントも上回っている。

こうしてみると黒字企業、赤字企業のカテゴリーは売上高、経常利益という二大指標において確たる根拠をもっていることがわかる。

前回(03年12月)に比べると、赤字企業も売上高のマイナス幅を縮小させている。だが経常利益のマイナス幅を拡大させており、売り上げを利益に結びつけるパワーが弱まっているようにみえる。

### (5) 資金繰り動向 —赤字企業は資金繰り困難—

黒字企業は資金繰りでプラス18.5で全体のマイナス11.3を大きく上回っている。これに対し赤字企業はマイナス51.7で、全体からの乖離が大きい。資金繰りもままならない有様である。

### (6) 設備投資動向 —設備投資の担い手は黒字企業—

黒字企業の設備投資意欲はマイナス1.2で「予定あり」が40.8%、「予定なし」が42.0%でほぼ拮抗している。

これに対し赤字企業はマイナス56.7で「予定なし」企業が7割を越えている。経常利益が赤字で資金繰りも窮屈とあつては設備投資にも目を向けられないということであろう。

#### (7) 労働力動向(人手充足感) 一雇用意欲高い黒字企業一

黒字企業では労働力不足が過剰を上回りマイナス18.4となっていて、全体のマイナス10.4を上回っている。より雇用意欲が高い。

これに対し赤字企業は過剰が不足を上回りプラス6.6になっている。

#### (8) 経営上の問題点・力点 一明日の飯の種を实践する黒字企業一

まず経営上の問題点をみると、黒字企業も赤字企業も同じ問題に直面している。いま、問題点のうち上位3位をみると、黒字企業も赤字企業も1位が「販売価格の低下」(黒字74.5%、赤字75.0%)、2位が「民間需要の停滞」(黒字44.6%、赤字63.3)、3位が「大企業の参入」(黒字52.2%、赤字45.0%)となっている。

赤字企業のほうが「販売価格の低下」、「民間需要の停滞」のダメージが大きい。

それではこれに対し、それぞれどう立ち向かっているか。

とりあえず現在実施中の力点をみると、黒字企業も赤字企業も、「新規受注(顧客)確保」(黒字50.3%、赤字70.0%)、「付加価値の増大」(黒字42.7%、赤字40.0%)の二つが主要方策であることに違いがない。相違はまず、黒字企業にあつては「人件費の節減」が8.3%とウエイトが小さいのに対し、赤字企業は28.3%と大きいことが目立つ。次は「人材確保」では黒字企業が21.7%、赤字企業が13.3%、「社員教育の確保」では黒字企業が24.2%、赤字企業が21.7%で、人材の確保、育成の面で黒字企業のほうが重視し継続的に努力しているのがわかる。

さらに黒字企業の方が総じて積極策に熱心である。例えば「機械化・IT促進」でも黒字企業10.8対赤字企業8.3、「情報力強化」でも15.9対11.7、「新製品(商品)開発・取り扱い」でも20.4対16.7、「新技術開発」でも3.2対0.0、「研究開発」でも3.2対0.0という差異が出ている。

こうみえてくると、赤字企業のほうが目先き短期に追われているのに対し、黒字企業のほうが今日の飯を確保しつつ明日の飯の種をも培養しているといえるようである。

こうであるがゆえに、黒字企業の経験を分析し学び合い、“赤字企業一掃運動”を強化する必要性を切に感じる。

政策委員会(委員長:遠藤一秀)が実施した今期の景況アンケートは、小松善雄氏(立教大学経済学部教授)のご指導のもとに、以下の県同友会政策委員並びに事務局員が共同執筆し取りまとめました。

山川 安豊 (静岡重機建設工業組合)	建設
遠藤 一秀 (遠藤科学㈱社長)	流通商業
中田 幸次郎(富士テクノサポート代表)	製造業
平尾 吉章 (平尾吉章税理士事務所所長)	サービス業
堀内 高志 (有)三高化成工業社長)	地域別
近藤 良夫 (近藤会計事務所所長)	規模別